

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 松本油脂製菓株式会社  
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 木村 直樹  
 (氏名) 山田 正幸  
 配当支払開始予定日

TEL 072-991-1001  
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,551	△3.3	988	166.2	1,539	99.4	707	398.2
21年3月期	24,358	△10.9	371	△73.2	771	△58.8	141	△89.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	69.46	—	1.9	3.4	4.2
21年3月期	13.29	—	0.4	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 28百万円 21年3月期 △23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,655	37,913	82.6	3,704.68
21年3月期	43,635	37,434	85.4	3,661.41

(参考) 自己資本 22年3月期 37,713百万円 21年3月期 37,279百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,302	△1,430	△522	16,390
21年3月期	△1,805	△754	△2,426	13,288

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	509	376.2	1.4
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	508	72.0	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		52.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,250	7.0	540	106.9	750	124.4	455	130.0	44.69
通期	25,300	7.4	1,180	19.4	1,600	4.0	970	37.2	95.28

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,281,629株 21年3月期 11,281,629株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,101,678株 21年3月期 1,099,778株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,043	△4.1	876	265.5	1,422	91.8	648	281.9
21年3月期	24,039	△10.2	239	△81.2	741	△59.4	169	△86.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.66	—
21年3月期	15.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	45,104		37,409		82.9	3,674.87
21年3月期	43,208		37,056		85.8	3,639.46

(参考)自己資本 22年3月期 37,409百万円 21年3月期 37,056百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	7.3	500	135.4	700	121.0	420	101.9	41.25
通期	24,800	7.6	1,100	25.6	1,500	5.4	900	38.9	88.40

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界同時不況の影響から徐々に落ち着きを取り戻し、エコ減税政策等の景気刺激策等により一部の製造業において業績回復の兆しも見られましたが、全体としては円高の進行や個人消費及び民間設備投資の低迷、それに伴う雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの重要な販売分野である繊維産業界では、国内におきましては、円高による国際競争力の低下に伴い汎用品の生産中止や減産、海外生産への移行が加速しました。一方海外では、中国は内需拡大政策により順調に回復を続け、ほぼ不況前の水準に戻ってきており、アジア地域やその他の地域についても順調に持ち直してきております。

非繊維分野では、国内におきましては、自動車的大幅減産の緩和により自動車産業向け需要は回復基調にありますが、住宅の販売不振は長期化の様相を呈しており、建材分の低迷は続いております。海外では中国を初めとするアジア諸国が活況を取り戻してきていますが、アメリカでは自動車や住宅販売の回復が遅れているため、本格回復には至りませんでした。

このような経済状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格の商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高23,551百万円(対前年同期比96.7%)、営業利益988百万円(対前年同期比266.2%)、経常利益1,539百万円(対前年同期比199.4%)、当期純利益707百万円(対前年同期比498.2%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 界面活性剤部門

当部門における当連結会計年度の売上高は16,864百万円(対前年同期比99.7%)、営業利益は670百万円(対前年同期比304.2%)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社の縮小、減産が継続し、関連製品の販売が減少しました。また、海外の汎用品は、ほぼ不況前の水準まで生産が回復し前連結会計年度並みの販売額を達成しましたが、国内の落ち込みをカバーできず、売上高2,705百万円(対前年同期比96.4%)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化による海外シフトの影響でテキスタイル分野の加工量が減少し、また炭素繊維の生産調整などの影響で処理剤の販売が減少しました。化学工業分野では環境製品原料の販売増加がありましたが、製品価格は低下傾向となりました。海外では、特に中国の内需拡大政策が効果を上げており、工業用繊維分野、衣料用分野、弾性繊維用分野ともに急速に回復し、増設・増産も行われたことから、販売金額は前連結会計年度より増加しました。これにより国内の落ち込みをカバーして、昨年並みの売上高13,367百万円(対前年同期比100.5%)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維全般の加工が縮小し、関連加工剤の販売が減少しました。化学工業分野での洗浄剤原料の販売は増加しましたが、製品価格は下落傾向で、売上高791百万円(対前年同期比98.4%)となりました。

## ② その他部門

当部門における当連結会計年度の売上高は6,687百万円(対前年同期比89.8%)、営業利益は317百万円(対前年同期比210.5%)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布関係の生産が減少し製織用糊剤の販売が減少しました。非繊維関連では、化粧品原料が堅調に推移しました。また、低迷していた自動車生産も回復の兆しがでてきており、ゴム成形品加工剤、熱膨張性マイクロカプセルの販売は回復傾向ではありますが、建材関係は着工件数の低迷による有機高分子製品の出荷が減少し、売上高6,687百万円(対前年同期比89.8%)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 日本

日本における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は22,904百万円(対前年同期比96.0%)、営業利益は876百万円(対前年同期比365.5%)となりました。

## ② インドネシア

インドネシアにおける当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は647百万円(対前年同期比130.7%)、営業利益は95百万円(対前年同期比73.8%)となりました。

## ・次期の見通し

国内の経済は、一部景気が持ち直す方向になりつつも本格的な回復には至らずデフレ傾向が続くものと思われ、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新商品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の回復に努め、平成23年3月期においては、連結売上高25,300百万円(対当期比107.4%)、連結営業利益1,180百万円(対当期比119.4%)、連結経常利益1,600百万円(対当期比104.0%)、連結当期純利益970百万円(対当期比137.2%)を見込んでおります。

連結売上高の内訳は、界面活性剤部門18,200百万円(対当期比107.9%)、その他部門7,100百万円(対当期比106.2%)であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.0%増加し、28,946百万円となりました。これは、預け金が2,382百万円減少したものの、現金及び預金が3,022百万円、受取手形及び売掛金が1,229百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%減少し、16,709百万円となりました。これは、建設仮勘定が777百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、45,655百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、25.6%増加し、7,393百万円となりました。これは、買掛金が1,445百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、11.0%増加し、349百万円となりました。これは、退職給付引当金が24百万円増加したことなどによります。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.3%増加し、37,913百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が217百万円、利益剰余金が198百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、3,102百万円増加し、当連結会計年度末には、16,390百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5,302百万円(前連結会計年度は1,805百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、その他流動資産の減少額2,908百万円、仕入債務の増加額1,427百万円、税金等調整前当期純利益1,090百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,201百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,430百万円(前連結会計年度は754百万円)となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出389百万円、有形固定資産の取得による支出369百万円、定期預金の払戻による収入200百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、522百万円(前連結会計年度は2,426百万円)となりました。

これは、主に配当金の支払い509百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	80.6	85.4	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	29.2	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	40.2	△38.7	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	179.8	△113.6	595.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益分配の基本方針といたしております。このため平成3年の株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成20年3月期には、1株当たり60円を配当するに至りました。

このような基本方針の基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度と同じく1株当たり50円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は72.0%となります。

なお次期の配当は、当期と同じく年間50円を予定しております。(予定配当性向52.5%)

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、為替変動による影響を受けることとあります。当社グループの海外向け売上比率は、平成22年3月期42.7%であり、今後も増加が予想されます。また、外貨建て資産も期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mtmtys.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,995	15,018
受取手形及び売掛金	5,615	6,844
有価証券	2,430	3,212
商品及び製品	1,596	1,669
仕掛品	463	381
原材料及び貯蔵品	1,227	1,013
繰延税金資産	385	521
預け金	2,492	109
その他	608	179
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	26,812	28,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,668	6,169
減価償却累計額	△3,136	△3,454
建物及び構築物 (純額)	2,532	2,714
機械装置及び運搬具	※3 9,164	※3 9,722
減価償却累計額	△7,106	△7,475
機械装置及び運搬具 (純額)	2,058	2,246
土地	528	532
建設仮勘定	780	2
その他	1,522	1,526
減価償却累計額	△1,275	△1,342
その他 (純額)	246	184
有形固定資産合計	6,146	5,681
無形固定資産	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,581	※1 10,012
長期貸付金	223	97
繰延税金資産	303	311
その他	557	592
貸倒引当金	△19	△8
投資その他の資産合計	10,647	11,005
固定資産合計	16,822	16,709
資産合計	43,635	45,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,762	5,207
短期借入金	700	700
未払法人税等	26	547
賞与引当金	314	284
その他	1,082	653
流動負債合計	5,885	7,393
固定負債		
退職給付引当金	237	261
その他	77	88
固定負債合計	315	349
負債合計	6,200	7,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,164	27,362
自己株式	△1,738	△1,741
株主資本合計	38,033	38,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△544	△327
為替換算調整勘定	△208	△187
評価・換算差額等合計	△753	△514
少数株主持分	154	199
純資産合計	37,434	37,913
負債純資産合計	43,635	45,655

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,358	23,551
売上原価	※1 19,888	※1 18,692
売上総利益	4,470	4,859
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,099	※2, ※3 3,871
営業利益	371	988
営業外収益		
受取利息	316	317
受取配当金	58	53
有価証券売却益	0	—
持分法による投資利益	—	28
受取賃貸料	41	41
投資事業組合運用益	173	104
その他	72	133
営業外収益合計	662	678
営業外費用		
支払利息	15	8
持分法による投資損失	23	—
為替差損	194	110
その他	28	8
営業外費用合計	262	127
経常利益	771	1,539
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産除却損	※4 7	※4 4
投資有価証券評価損	357	453
特別損失合計	364	458
税金等調整前当期純利益	409	1,090
法人税、住民税及び事業税	42	640
法人税等調整額	172	△287
法人税等合計	215	352
少数株主利益	52	30
当期純利益	141	707

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,090	6,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,090	6,090
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,517	6,517
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,693	27,164
当期変動額		
剰余金の配当	△670	△509
当期純利益	141	707
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△528	198
当期末残高	27,164	27,362
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△283	△1,738
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1,456	△3
当期変動額合計	△1,455	△3
当期末残高	△1,738	△1,741
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,017	38,033
当期変動額		
剰余金の配当	△670	△509
当期純利益	141	707
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1,456	△3
当期変動額合計	△1,984	194
当期末残高	38,033	38,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	217
当期変動額合計	△534	217
当期末残高	△544	△327
為替換算調整勘定		
前期末残高	△102	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	20
当期変動額合計	△106	20
当期末残高	△208	△187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△112	△753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△641	238
当期変動額合計	△641	238
当期末残高	△753	△514
少数株主持分		
前期末残高	186	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	44
当期変動額合計	△31	44
当期末残高	154	199
純資産合計		
前期末残高	40,092	37,434
当期変動額		
剰余金の配当	△670	△509
当期純利益	141	707
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1,456	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△673	283
当期変動額合計	△2,657	478
当期末残高	37,434	37,913

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	409	1,090
減価償却費	845	845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△9
受取利息及び受取配当金	△374	△370
支払利息	15	8
為替差損益 (△は益)	111	168
持分法による投資損益 (△は益)	23	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	2,070	△1,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,749	1,427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	357	453
有形固定資産除却損	7	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	79
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,264	2,908
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△184	△536
小計	△1,680	5,077
利息及び配当金の受取額	379	375
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△488	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	5,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,958	△369
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△768	△389
投資有価証券の売却による収入	153	68
有価証券の償還による収入	—	93
無形固定資産の取得による支出	△13	—
定期預金の払戻による収入	2,800	200
関係会社株式の取得による支出	—	△44
長期貸付金の回収による収入	0	45
保険積立金の積立による支出	△210	△61
保険積立金の解約による収入	8	—
保険積立金の払戻による収入	230	18
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754	△1,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,455	△3
配当金の支払額	△670	△509
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
少数株主への配当金の支払額	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,426	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,134	3,102
現金及び現金同等物の期首残高	18,423	13,288
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,288	※ 16,390

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名：立松化工股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 会社名：立松化工股份有限公司</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 1社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項の変更)</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 当連結会計年度より、立松化工股份有限公司の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているもの）の総額の過半について融資（債務の保証を含む）していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、立松化工股份有限公司の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているもの）の総額の過半について融資（債務の保証を含む）していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      総平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品・仕掛品                      主として総平均法</p> <p>b 原材料                      主として総平均法</p> <p>c 貯蔵品・容器(原材料)                      主として最終仕入原価法                      (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法 建物以外 d 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法 e 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法  <hr/>	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左  建物、機械装置以外 d 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法 e 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法 機械装置 f 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法 g 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法 (会計方針の変更) 従来、定率法を採用しておりました当社の機械装置につきまして、当連結会計年度から定額法を採用しております。 当社は、生産能力の増強及び価格競争力の強化を図るため、前連結会計年度に大規模な設備投資を実施しましたが、これに伴い生産設備の使用実態を精査しましたところ、概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用され、修繕費等の維持コストも安定して発生していることが確認できました。また、この傾向は今後も続くものと考えております。 従いまして、これまでの減価償却方法では、投資初期段階の減価償却費が過大になっているために、費用収益の対応関係の合理性が損なわれており、費用配分の方法として合理的である定額法を採用することがより適正であると判断いたしました。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益及び営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は321百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として7年としておりましたが、当連結会計年度よりその一部を8年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は63百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産                      法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      当社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当社は平成20年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。</p>	<p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p> <p>③ 退職給付引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>—————</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,835百万円、364百万円、1,262百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えましたので、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「預け金」は51百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度2百万円)及び「支払補償費」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 362百万円			※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 451百万円		
2 債務保証			2 債務保証		
保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容	保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容
立松化工股份有限公司	323	銀行借入 112,000 千台湾ドル	立松化工股份有限公司	270	銀行借入 92,000 千台湾ドル
※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。			※3 同左		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 17百万円		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 82百万円	
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 荷造運搬費 812百万円 給料及び賞与 679百万円 賞与引当金繰入額 99百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 38百万円 研究開発費 1,009百万円		※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 荷造運搬費 772百万円 給料及び賞与 659百万円 賞与引当金繰入額 94百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 42百万円 研究開発費 968百万円	
※3 研究開発費の総額は1,009百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。		※3 研究開発費の総額は968百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具器具備品) 2百万円 計 7百万円		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 4百万円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	—	—	11,281,629

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,879	997,299	400	1,099,778

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 995,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,299株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 400株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	670	60	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	—	—	11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,099,778	1,900	—	1,101,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	509	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
	現金及び預金勘定 11,995百万円		現金及び預金勘定 15,018百万円
	有価証券勘定 2,430百万円		有価証券勘定 3,212百万円
	計 14,426百万円		計 18,230百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,040百万円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △840百万円
	償還期限が3ヶ月を超える 有価証券 △98百万円		償還期限が3ヶ月を超える 有価証券 △1,000百万円
	現金及び現金同等物 13,288百万円		現金及び現金同等物 16,390百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,910	7,448	24,358	—	24,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,910	7,448	24,358	—	24,358
営業費用	16,689	7,297	23,987	—	23,987
営業利益	220	150	371	—	371
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,395	6,942	22,337	21,297	43,635
減価償却費	583	261	845	—	845
資本的支出	2,059	912	2,971	—	2,971

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法…製品の種類別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤……化繊紡糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、化粧品原料

その他………経糸用糊剤、触感向上剤

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	21,297	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤部門が11百万円、その他部門が5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社の機械装置について、従来耐用年数を主として7年としておりましたが、その一部を8年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤部門が45百万円、その他部門が19百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,864	6,687	23,551	—	23,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,864	6,687	23,551	—	23,551
営業費用	16,194	6,369	22,563	—	22,563
営業利益	670	317	988	—	988
<b>II 資産・減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	13,300	5,362	18,662	26,993	45,655
減価償却費	605	240	845	—	845
資本的支出	264	105	369	—	369

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法…製品の種別別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤……化繊紡糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他………経糸用糊剤、触感向上剤

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	26,993	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

3 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、定率法を採用しておりました当社の機械装置につきまして、当連結会計年度から定額法を採用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤部門が229百万円、その他の部門が91百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,863	495	24,358	—	24,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	60	236	(236)	—
計	24,039	555	24,595	(236)	24,358
営業費用	23,799	426	24,226	(238)	23,987
営業利益	239	129	368	2	371
II 資産	22,007	382	22,389	21,246	43,635

(注) 1 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	21,297	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

## 2 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が17百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社の機械装置について、従来耐用年数を主として7年としておりましたが、その一部を8年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が64百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,904	647	23,551	—	23,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	46	185	(185)	—
計	23,043	693	23,736	(185)	23,551
営業費用	22,167	598	22,765	(201)	22,563
営業利益	876	95	971	16	988
II 資産	18,313	422	18,735	26,920	45,655

(注) 1 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	26,993	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

## 2 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、定率法を採用しておりました当社の機械装置につきまして、当連結会計年度から定額法を採用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が320百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,062	1,068	9,130
II 連結売上高(百万円)	—	—	24,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	4.4	37.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 国又は地域の区分の変更

従来、国又は地域の区分を東南アジア及びその他の地域としておりましたが、中国、韓国の重要性が増してきたため、当連結会計年度より東南アジアをアジアとして区分表示することに変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,053	1,006	10,059
II 連結売上高(百万円)	—	—	23,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.4	4.3	42.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲の変更はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本クエーカ ー・ケミカル 株式会社	大阪府 八尾市	150	金属油剤の 研究・販売	(所有) 直接 50 間接 —	当社製品の 販売 原材料の購 入 役員の兼任	売上	4,111	売掛金	1,344
							仕入	1,595	買掛金	458

※ 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により每期価格交渉の上決定しております。

仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社及び立松化工股份有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	日本クエーカー・ ケミカル株式会社	立松化工股份有限公司
流動資産合計	3,764	565
固定資産合計	219	356
流動負債合計	3,020	658
固定負債合計	66	324
純資産合計	897	△44
売上高	7,649	1,320
税引前当期純利益 (損失△)	86	△85
当期純利益 (損失△)	44	△85

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本クエーカ ー・ケミカル 株式会社	大阪府 八尾市	150	金属油剤の 研究・販売	(所有) 直接 50 間接 —	当社製品の 販売 原材料の購 入 役員の兼任	売上	3,719	売掛金	1,658
							仕入	1,903	買掛金	866

※ 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により毎期価格交渉の上決定しております。

仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
	日本クエーカー・ ケミカル株式会社
流動資産合計	3,217
固定資産合計	202
流動負債合計	2,470
固定負債合計	63
純資産合計	886
売上高	6,181
税引前当期純利益	23
当期純利益	9

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 128百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 21百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 234百万円</p> <p>その他 28百万円</p> <p>計 412百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 90百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 52百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 241百万円</p> <p>その他 26百万円</p> <p>計 410百万円</p> <p>繰延税金資産合計 823百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 25百万円</p> <p>特別償却準備金 1百万円</p> <p>計 27百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 101百万円</p> <p>特別償却準備金 5百万円</p> <p>計 107百万円</p> <p>繰延税金負債合計 134百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 115百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 14百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 276百万円</p> <p>未払事業税 58百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>計 522百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 98百万円</p> <p>投資有価証券評価損 186百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 52百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 239百万円</p> <p>その他 23百万円</p> <p>計 600百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,123百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>特別償却準備金 1百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 291百万円</p> <p>特別償却準備金 3百万円</p> <p>計 294百万円</p> <p>繰延税金負債合計 296百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.7%</p> <p>住民税均等割等 4.0%</p> <p>連結修正による影響 9.9%</p> <p>連結子会社の税金に伴う税効果 △6.2%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>連結修正による影響 △1.3%</p> <p>連結子会社の税金に伴う税効果 △1.2%</p> <p>試験研究費の税額控除 △7.7%</p> <p>その他 △1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3%</p>

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	535	1,045	510
(2) その他	—	—	—
小計	535	1,045	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,063	803	△259
(2) 債券			
公社債	946	655	△291
(3) その他	4,561	3,702	△859
小計	6,572	5,161	△1,410
合計	7,107	6,206	△900

- (注) 1 当連結会計年度に株式について357百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
153	0	—

## 3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	346
非上場債	2,000
非上場受益証券	1,015
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,081
合計	5,442

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
公社債	98	297	1,094	1,164
合計	98	297	1,094	1,164

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,893	1,001	891
(2) その他	806	705	100
小計	2,699	1,707	992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	623	799	△176
(2) 債券			
社債	569	828	△258
(3) その他	3,508	4,606	△1,097
小計	4,702	6,235	△1,532
合計	7,402	7,942	△540

- (注) 1 当連結会計年度にその他有価証券で時価のある証券投資信託受益証券について453百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	4	—
合計	5	4	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,528百万円
ロ 年金資産	1,066百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△462百万円
ニ 未認識過去勤務債務	0百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	224百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△237百万円

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	81百万円
ロ 利息費用	28百万円
ハ 期待運用収益	△38百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	78百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,343百万円
ロ 年金資産	996百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△347百万円
ニ 未認識過去勤務債務	0百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	85百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△261百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	80百万円
ロ 利息費用	28百万円
ハ 期待運用収益	△16百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,661円41銭	1株当たり純資産額	3,704円68銭
1株当たり当期純利益	13円29銭	1株当たり当期純利益	69円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	37,434	37,913
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,279	37,713
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	154	199
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,181	10,179

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	141	707
普通株式に係る当期純利益(百万円)	141	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,680	10,180

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,995	14,940
受取手形	567	579
売掛金	※1 4,963	※1 6,180
有価証券	2,430	3,212
商品及び製品	1,534	1,613
仕掛品	456	375
原材料及び貯蔵品	1,123	905
前払費用	6	5
繰延税金資産	363	506
未収収益	5	—
未収入金	520	33
預け金	2,492	109
その他	77	143
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	26,535	28,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,237	3,670
減価償却累計額	△1,979	△2,100
建物（純額）	1,257	1,570
構築物	2,359	2,413
減価償却累計額	△1,105	△1,287
構築物（純額）	1,254	1,125
機械及び装置	※3 8,970	※3 9,511
減価償却累計額	△6,941	△7,293
機械及び装置（純額）	2,029	2,218
車両運搬具	137	140
減価償却累計額	△117	△124
車両運搬具（純額）	19	16
工具、器具及び備品	1,494	1,492
減価償却累計額	△1,251	△1,311
工具、器具及び備品（純額）	242	180
土地	510	510
建設仮勘定	780	2
有形固定資産合計	6,095	5,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	20	14
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	9,218	9,560
関係会社株式	266	311
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	221	97
破産更生債権等	18	8
長期前払費用	4	4
繰延税金資産	303	305
敷金及び保証金	33	32
保険積立金	458	501
その他	40	43
貸倒引当金	△19	△8
投資その他の資産合計	10,548	10,857
固定資産合計	16,673	16,504
資産合計	43,208	45,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,737	※1 5,184
短期借入金	700	700
未払金	1,044	613
未払費用	1	7
未払法人税等	19	544
預り金	21	22
賞与引当金	314	284
その他	12	8
流動負債合計	5,852	7,365
固定負債		
退職給付引当金	221	241
長期預り保証金	77	88
固定負債合計	299	329
負債合計	6,152	7,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金		
資本準備金	6,517	6,517
資本剰余金合計	6,517	6,517
利益剰余金		
利益準備金	785	785
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300	300
特別償却準備金	10	7
別途積立金	24,800	24,800
繰越利益剰余金	836	978
利益剰余金合計	26,732	26,871
自己株式	△1,738	△1,741
株主資本合計	37,601	37,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△544	△327
評価・換算差額等合計	△544	△327
純資産合計	37,056	37,409
負債純資産合計	43,208	45,104

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,352	22,498
商品売上高	686	544
売上高合計	24,039	23,043
売上原価		
製品期首たな卸高	1,721	1,512
商品期首たな卸高	47	21
当期製品製造原価	19,297	18,191
当期商品仕入高	247	251
合計	21,314	19,977
製品期末たな卸高	※1 1,512	※1 1,594
商品期末たな卸高	※1 21	※1 18
製品他勘定振替高	※2 3	※2 4
売上原価合計	19,776	18,360
売上総利益	4,262	4,683
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,022	※3, ※4 3,807
営業利益	239	876
営業外収益		
受取利息	102	88
有価証券利息	197	214
受取配当金	136	62
有価証券売却益	0	—
受取賃貸料	41	41
投資事業組合運用益	173	104
雑収入	88	144
営業外収益合計	※5 740	※5 657
営業外費用		
支払利息	15	8
為替差損	195	92
雑損失	28	8
営業外費用合計	238	110
経常利益	741	1,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	2	9
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※6 7	※6 4
投資有価証券評価損	380	453
特別損失合計	387	458
税引前当期純利益	357	974
法人税、住民税及び事業税	15	620
法人税等調整額	171	△294
法人税等合計	187	326
当期純利益	169	648

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,090	6,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,090	6,090
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,517	6,517
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,517	6,517
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	785	785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785	785
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	12	10
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	10	7
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	24,200	24,800
当期変動額		
別途積立金の積立	600	—
当期変動額合計	600	—
当期末残高	24,800	24,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,935	836
当期変動額		
剰余金の配当	△670	△509
当期純利益	169	648
特別償却準備金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△600	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,098	141
当期末残高	836	978
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,233	26,732
当期変動額		
剰余金の配当	△670	△509
当期純利益	169	648
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△501	139
当期末残高	26,732	26,871
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△283	△1,738
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1,456	△3
当期変動額合計	△1,455	△3
当期末残高	△1,738	△1,741
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,557	37,601
当期変動額		
剰余金の配当	△670	△509
当期純利益	169	648
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1,456	△3
当期変動額合計	△1,956	136
当期末残高	37,601	37,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	217
当期変動額合計	△534	217
当期末残高	△544	△327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	217
当期変動額合計	△534	217
当期末残高	△544	△327
純資産合計		
前期末残高	39,547	37,056
当期変動額		
剰余金の配当	△670	△509
当期純利益	169	648
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1,456	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	217
当期変動額合計	△2,491	353
当期末残高	37,056	37,409

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品・容器(原材料) 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品・容器(原材料) 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	8年	工具器具備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法</p> <p>建物、機械及び装置以外</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法</p> <p>機械及び装置</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法</p> <p>② 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、定率法を採用しておりました当社の機械及び装置につきまして、当事業年度から定額法を採用しております。</p> <p>当社は、生産能力の増強及び価格競争力の強化を図るため、前事業年度に大規模な設備投資を実施しましたが、これに伴い生産設備の使用実態を精査しましたところ、概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用され、修繕費等の維持コストも安定して発生していることが確認できました。また、この傾向は今後も続くものと考えております。</p> <p>従いまして、これまでの減価償却方法では、投資初期段階の減価償却費が過大になっているために、費用収益の対応関係の合理性が損なわれており、費用配分の方法として合理的である定額法を採用することがより適正であると判断いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益及び営業利益は320百万円、経常利益及び税引前当期純利益は321百万円それぞれ増加しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	8年	工具器具備品	4～10年
建物及び構築物	10～50年													
機械及び装置	8年													
工具器具備品	4～10年													
建物及び構築物	10～50年													
機械及び装置	8年													
工具器具備品	4～10年													

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。</p> <p>これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として7年としておりましたが、当事業年度よりその一部を8年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益は63百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当社は平成20年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」と掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。また、前事業年度に「原材料」「貯蔵品」と掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。なお、当事業年度の「商品」は21百万円、「製品」は1,512百万円、「原材料」は1,113百万円、「貯蔵品」は9百万円であります。 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えましたので、区分掲記しております。なお、前事業年度における「預け金」は51百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「保険解約損」(当事業年度2百万円)及び「支払補償費」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収収益」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売掛金		1,397百万円	売掛金		1,737百万円
買掛金		465百万円	買掛金		875百万円
2 債務保証			2 債務保証		
保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容	保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容
立松化工股份有限公司	323	銀行借入 112,000 千台湾ドル	立松化工股份有限公司	270	銀行借入 92,000 千台湾ドル
※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置36百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。			※3 同左		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	
	17百万円		82百万円
※2 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		※2 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
販売促進費	2百万円	販売促進費	3百万円
その他	0百万円	その他	1百万円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。		※3 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	808百万円	荷造運搬費	768百万円
役員報酬	210百万円	役員報酬	209百万円
給料及び賞与	662百万円	給料及び賞与	639百万円
賞与引当金繰入額	99百万円	賞与引当金繰入額	94百万円
退職給付費用	23百万円	退職給付費用	41百万円
研究開発費	1,009百万円	研究開発費	968百万円
減価償却費	41百万円	減価償却費	34百万円
研究開発費の主要な内容は次のとおりであります。		研究開発費の主要な内容は次のとおりであります。	
給料及び賞与	611百万円	給料及び賞与	585百万円
賞与引当金繰入額	81百万円	賞与引当金繰入額	74百万円
退職給付費用	21百万円	退職給付費用	39百万円
減価償却費	57百万円	減価償却費	44百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※4 研究開発費の総額は1,009百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 営業外収益には、受取賃貸料等の関係会社に対するものが138百万円含まれております。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	2百万円	計	7百万円	<p>※4 研究開発費の総額は968百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 営業外収益には、受取賃貸料等の関係会社に対するものが78百万円含まれております。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	1百万円	機械装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	4百万円
建物	0百万円																								
構築物	0百万円																								
機械装置	3百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具備品	2百万円																								
計	7百万円																								
建物	1百万円																								
構築物	1百万円																								
機械装置	1百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具備品	0百万円																								
計	4百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,879	997,299	400	1,099,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 995,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,299株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 400株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,099,778	1,900	—	1,101,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	271
(2) 関連会社株式	40
計	311

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 128百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 234百万円</p> <p>其他 28百万円</p> <p>計 390百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 90百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 52百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 241百万円</p> <p>其他 26百万円</p> <p>計 410百万円</p> <p>繰延税金資産合計 801百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 25百万円</p> <p>特別償却準備金 1百万円</p> <p>計 27百万円</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 101百万円</p> <p>特別償却準備金 5百万円</p> <p>計 107百万円</p> <p>繰延税金負債合計 134百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 115百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 276百万円</p> <p>未払事業税 58百万円</p> <p>其他 57百万円</p> <p>計 507百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 98百万円</p> <p>投資有価証券評価損 186百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 52百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 239百万円</p> <p>其他 23百万円</p> <p>計 600百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,108百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>特別償却準備金 1百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 291百万円</p> <p>特別償却準備金 3百万円</p> <p>計 294百万円</p> <p>繰延税金負債合計 296百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.2%</p> <p>住民税均等割等 4.6%</p> <p>其他 1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0%</p> <p>住民税均等割等 1.7%</p> <p>試験研究費の税額控除 △8.6%</p> <p>其他 △2.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,639円46銭	1株当たり純資産額 3,674円87銭
1株当たり当期純利益 15円89銭	1株当たり当期純利益 63円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	37,056	37,409
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,056	37,409
差額の主な内訳(百万円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,181	10,179

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	169	648
普通株式に係る当期純利益(百万円)	169	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,680	10,180

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。